

令和5年度第1回沖縄県振興推進委員会 議事概要

- 1 開催日時 令和5年7月28日(金) 10:00~10:35
- 2 開催場所 沖縄県庁6階第2特別会議室
- 3 出席者 照屋副知事(委員長代理)、池田副知事、島袋政策調整監、知事公室長、総務部長、企画部長、環境部長、子ども生活福祉部長、保健医療部長、農林水産部長、産業雇用統括監(商工労働部長代理)、文化観光スポーツ部長、建築都市統括監(土木建築部長代理)、教育管理統括監(教育長代理)、病院事業局長、企業局長、県警本部警務部参事官
- 4 議題 令和6年度税制改正要望書(案)について

5 議事内容

(1) 議題 令和6年度税制改正要望書(案)について

ア 事務局が資料2「令和6年度税制改正要望の概要」に基づき説明を行った。

イ 池田副知事から、電力と揮発油税については、クリーンエネルギーを目指す国の政策との整合を問う意見もあるが、将来展望はどうなっているかとの質疑があった。

企画部長から、脱炭素やカーボンニュートラルを打ち出している国へ逆行する制度を要望することは困難になっている旨を県から経済団体会議へ説明したこと、それを受けて経済界からは、クリーンエネルギー、脱炭素については今後県と連携しながら取り組んでいく方向を示しつつ、その間揮発油税の軽減措置がなくなれば県民と事業者の負担が大きくなることから、当面の間継続を要望してほしいとの意見があったことを説明した。

ウ 令和6年度税制改正要望書(案)については、事務局案のとおり、全会一致で了承された。

(2) 議題が了承された後、委員長代理(照屋副知事)から次の発言があった。

ア 沖縄関係税制は産業の振興や県民生活の向上を図る上で重要な役割を担っている。

イ 各関係部局においては、本県の要望が内閣府の税制改正要望に反映され、年末の税制改正大綱に盛り込まれるよう、庁内はもとより各関係団体との連携を密にし、国への丁寧な説明に努めること。

以上